

児童発達支援事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和4年2月28日

事業所名:チャイルドケアエイトぱれっと

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	7		指導室のスペースは足りている。	
	2	職員の配置数は適切である	7			
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	7			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	7			
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	7		朝夕の申し送りと月例の定期会議(15日)を設け、情報共有に努めている。	
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	7		今年度開設した事業所のため、初めて評価を実施したところ。業務改善については、今後の課題。	
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	7		進行中	
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	7		検討中	
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	7		研修に関する情報共有は随時行っており、希望する研修を受けられる機会は整っている。Zoomなどの事業所で受ける研修が多く、集中できる環境での受講とは限らない。	
適切な 支援の 提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	7		保護者面談と児童のニーズに合わせてアセスメントを行い、それに基づいて作成した個別支援計画について会議を行い、討議を行っている。	
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	7			
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	7		ガイドラインに沿って必要な項目を選択し、具体的な支援内容を設定している。	
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	7		情報共有をしながら支援を行っている。	
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	7			
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	7			
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	7			
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	7		朝の申し送りを通して1日の連絡事項の確認をしている。	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有している	7		毎日の終礼の中で、支援の振り返り、気づいた点などを共有している。	
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	7		日々の状況や支援の内容などを記録として残し、確認をしている。	
20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	7		保護者と面談を行うことで、計画の見直しの必要性を判断している。		

関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	7		管理者または児童発達支援管理責任者が出席している。	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	7		利用者の関係機関との支援の統一を行っている。	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている		7	対象児なし	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている		7	対象児なし	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	7		対象児なし	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	7		関係機関への訪問や連絡を通して相互関係を深めている。	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	7		部会など積極的に参加して連携を深めている。	
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある		6	コロナの為、なかなか実施できなかった。	
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	7		管理者または児童発達支援管理責任者が出席している。	
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	7		連絡帳や電話、家庭、事業所内相談支援などを通して保護者との関係性を築けるように努めている。	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレントトレーニング等)の支援を行っている	7		事業所内相談と家庭連携などを用いて努めている。	
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	7		説明を行い、理解頂けるように努めている。	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	7		児童発達支援管理責任者が、計画書を作成後、説明を終えて了承後に署名・捺印を頂いている。	
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	7		保護者からの相談事について助言をできるかぎりその場で返答しているが、確認が必要なものなどは、後日返答している。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	3	4	年度初めに保護者会を行ったり、コロナの状況をみながら、月1の親子交流療育を行った。	
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	7			
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	7		月に1回、園だよりを発行して配布している。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	7		事務所での管理を徹底して行っている。	
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	7			
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	1	6		

非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	7		
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	7		年2回計画し、年度初めに1回実施。2回目は3月に予定している。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	7		利用前のアセスメントにて確認を行い、他関係機関との連携や職員間での周知を徹底して行っている。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	7		保護者を通して行っている。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	7		作成・報告をし、会議等で共有と検討、改善する点を話し合っている。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	7		
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	3	4	身体拘束を行う児童がいない。